

平成27年度
「特定非営利活動法人及び
市民の社会貢献に関する実態調査」
の結果について

平成28年3月

平成27年度 特定非営利活動法人に関する実態調査

1 調査の目的

本調査は、特定非営利活動法人(NPO法人)の受入寄附額及び雇用等の状況を調査し、その活動実態を明らかにするとともに、市民の寄附・ボランティア活動の実態を明らかにし、共助社会づくり及び社会貢献に関する施策のための基礎資料を得ることを目的として実施する。

2 調査方法

【法人調査】

調査対象： 全国の特定非営利活動法人 5,000法人
(認定・仮認定法人はすべて含む)

調査方法： オンライン調査を原則とし、紙媒体での回答も可

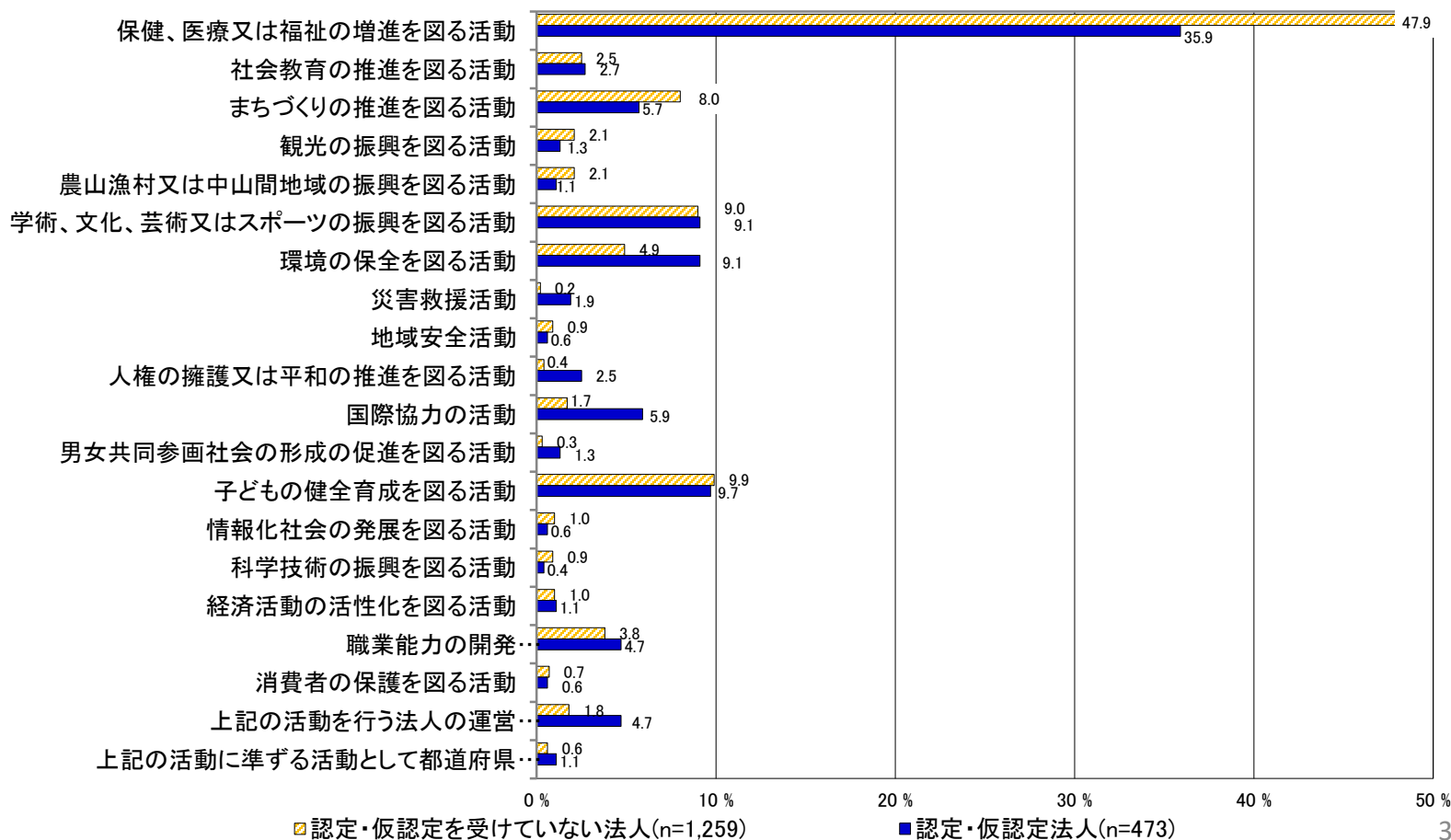
調査期間： 平成27年8月22日(金)～10月13日(月)(53日間)

回収率： 35.7%(1,767法人)

調査実施機関： 株式会社アストジェイ

主な活動分野

- 主な活動分野については、認定・仮認定を受けていない法人、認定・仮認定法人ともに、「保健、医療又は福祉の増進」が最も高い。
- また、「国際協力」「環境の保全を図る」を主な活動分野として挙げている割合は、認定・仮認定法人が、認定・仮認定を受けていない法人と比べて著しく高くなっている。

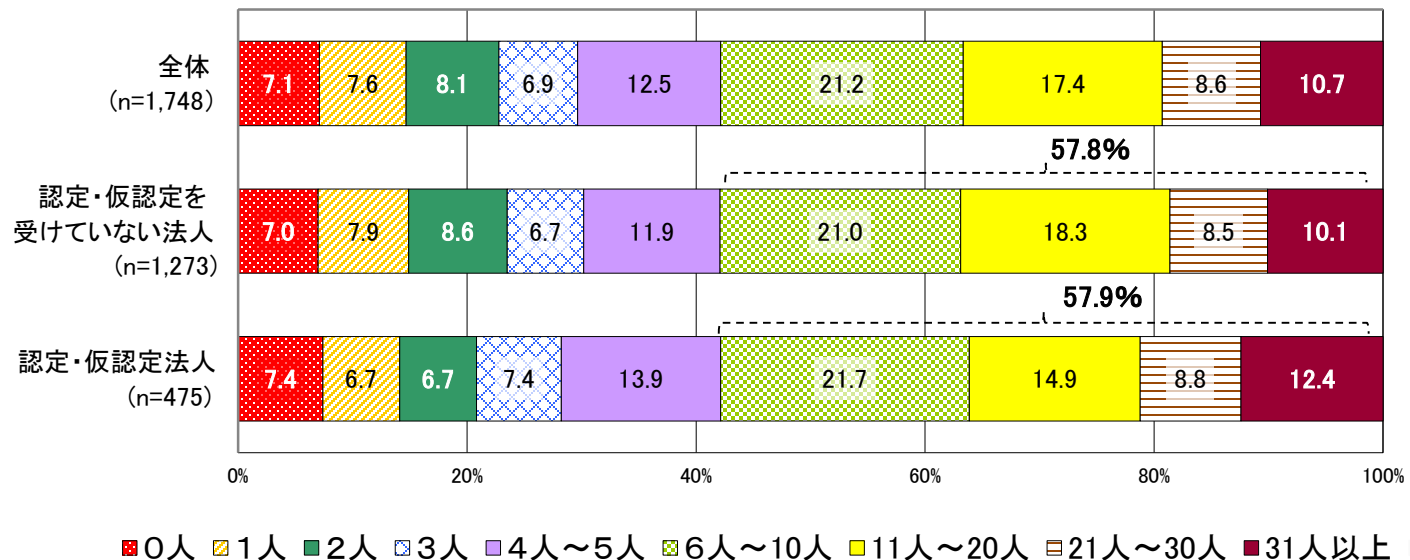


職員について①

- 認定・仮認定を受けていない法人、認定・仮認定法人ともに「6人～10人」が多い。

【職員数】

	法人数	職員数			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,748	7	16.3	0	2,859
認定・仮認定を受けていない法人	1,273	7	15.7	0	2,859
認定・仮認定法人	475	7	17.7	0	471

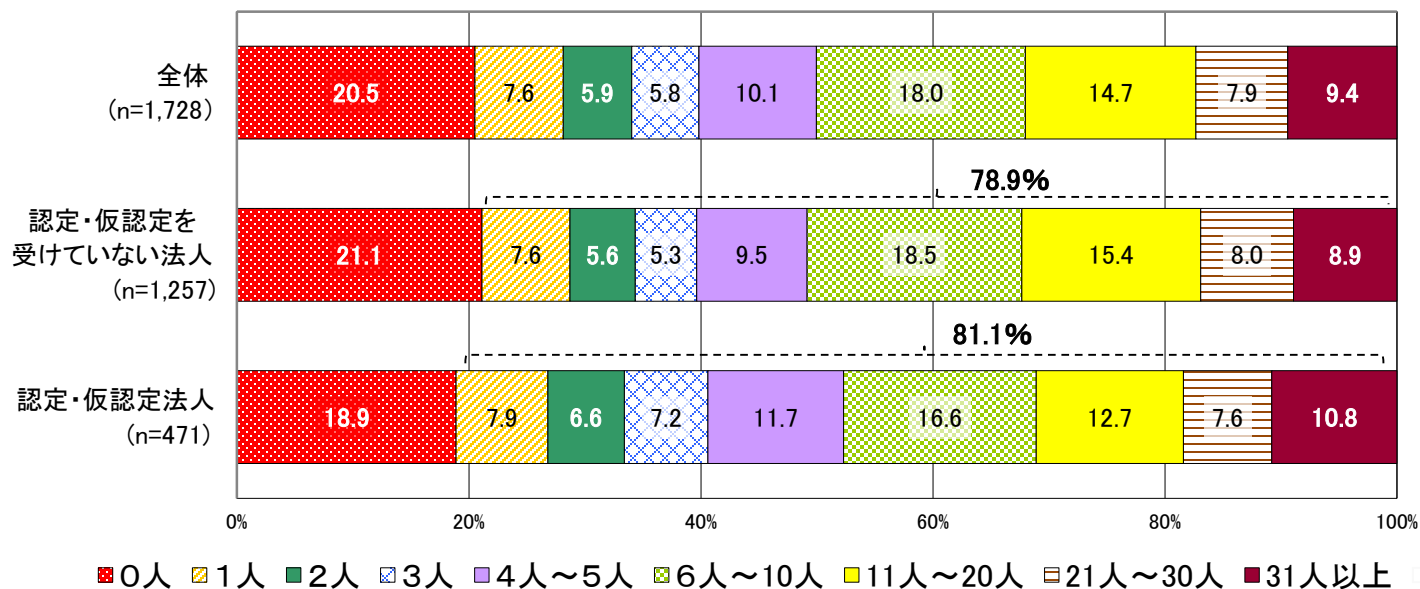


職員について②

- 有給職員数は「1人以上」で比較すると、認定・仮認定を受けていない法人(78.9%)、認定・仮認定法人(81.1%)であり、有給職員の雇用率は同程度となっている。

【有給職員数】

	法人数	有給職員数			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,728	6	14.3	0	2,859
認定・仮認定を受けていない法人	1,257	6	14.2	0	2,859
認定・仮認定法人	471	5	14.7	0	223

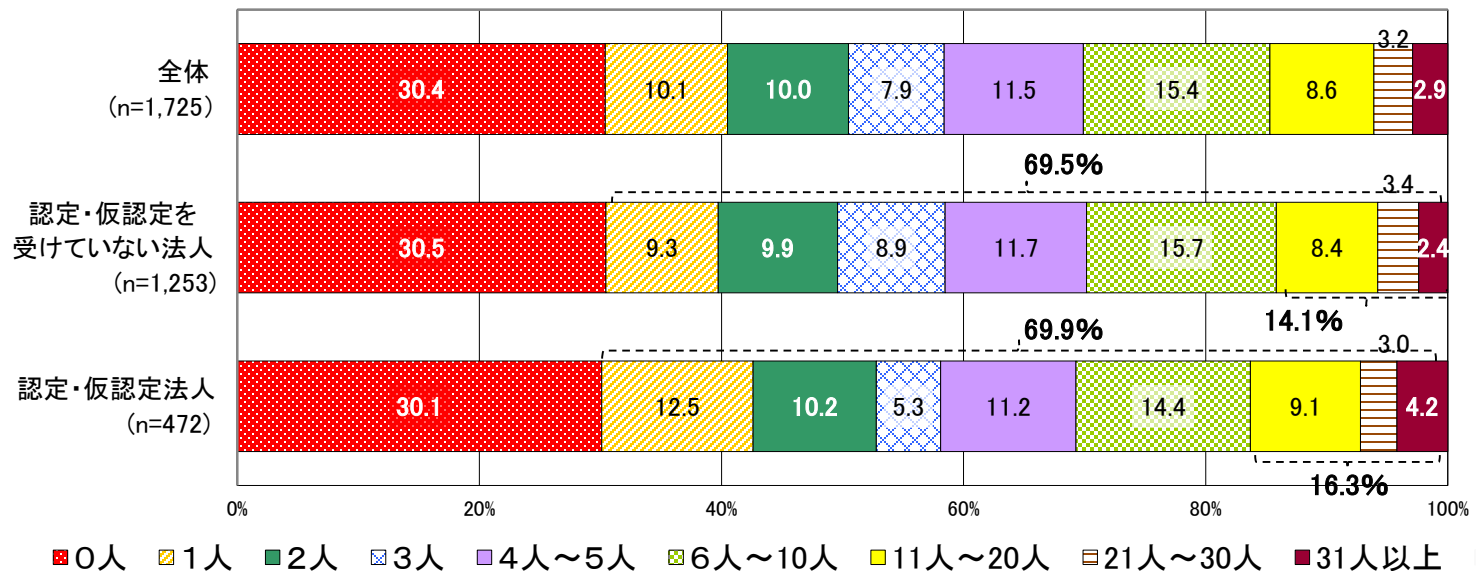


職員について③

- 常勤有給職員数は「1人以上」で比較すると、認定・仮認定を受けていない法人(69.5%)、認定・仮認定法人(69.9%)であり、常勤有給職員の雇用率は同程度となっている。

【常勤有給職員数】

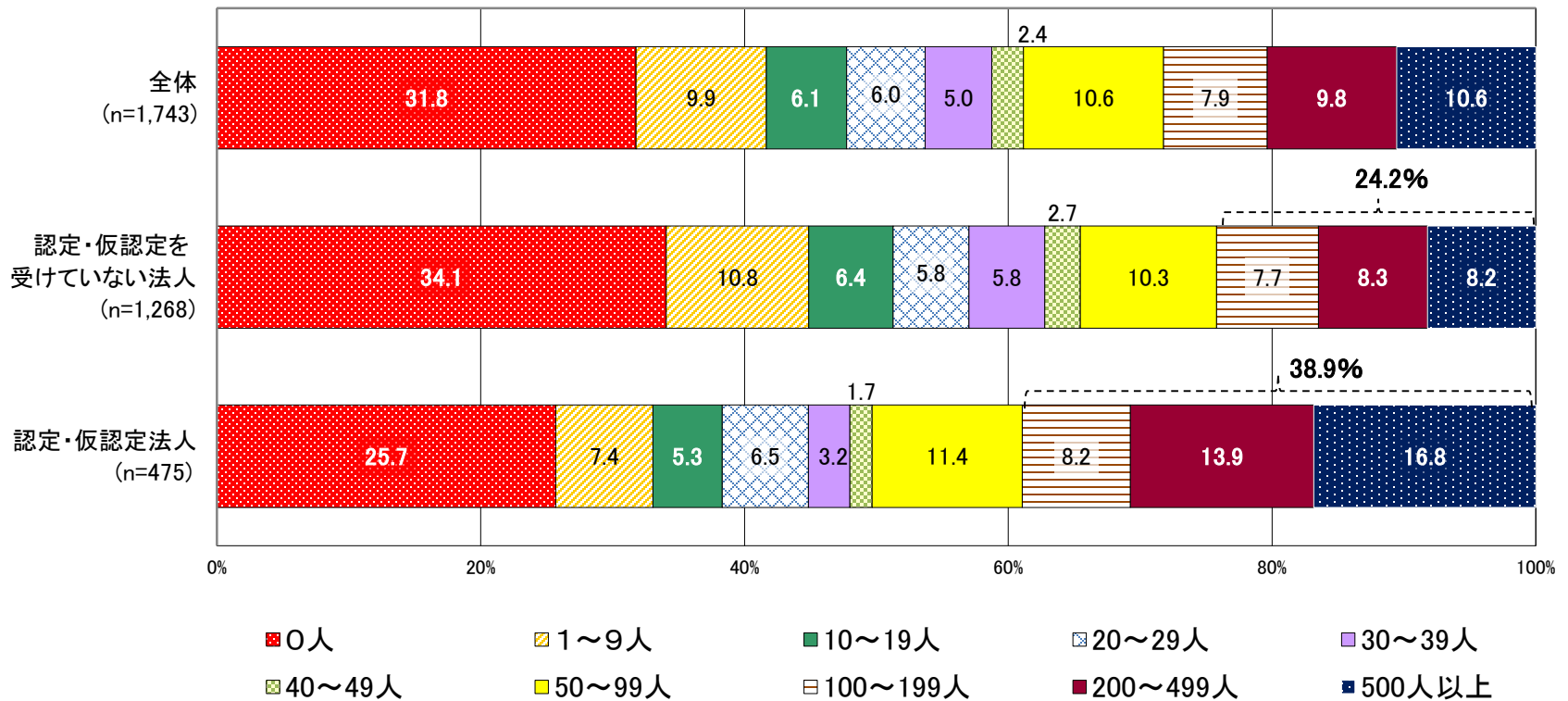
	法人数	常勤有給職員数			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,725	2	6.9	0	1,949
認定・仮認定を受けていない法人	1,253	3	7.0	0	1,949
認定・仮認定法人	472	2	6.5	0	94



※「常勤」とは、週28時間(7時間×4日)以上勤務している者。

ボランティアについて

- ボランティア人数「100人以上」の法人は、認定・仮認定を受けていない法人(24.2%)、認定・仮認定法人(38.9%)であり、認定・仮認定法人はボランティアを多数募って活動を展開していることがわかる。



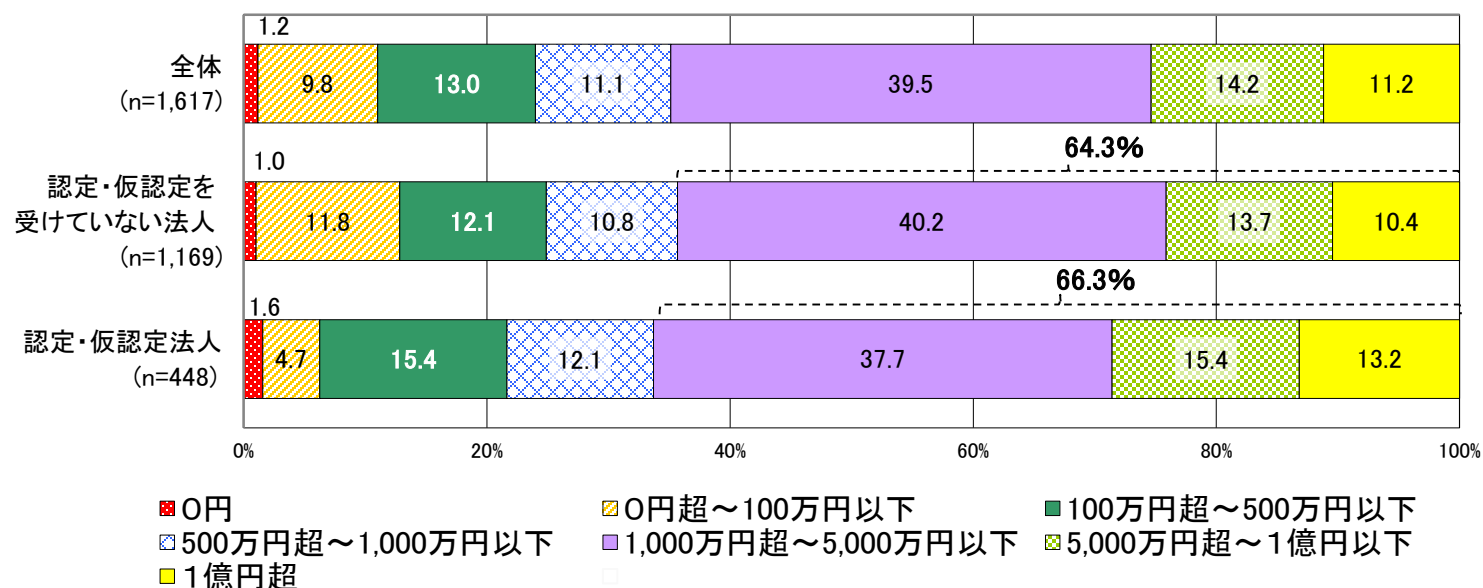
※昨年度の調査結果と比較すると、ボランティア人数「0人」の法人の割合は認定・仮認定を受けていない法人(37.5%→34.1%)、認定・仮認定法人(24.2%→25.7%)となっている。

特定非営利活動事業の収益合計について

- 認定・仮認定を受けていない法人、認定・仮認定法人ともに「1,000万円超～5,000万円以下」が最も高く、「1,000万円超」の法人が約65%である。

(単位:万円)

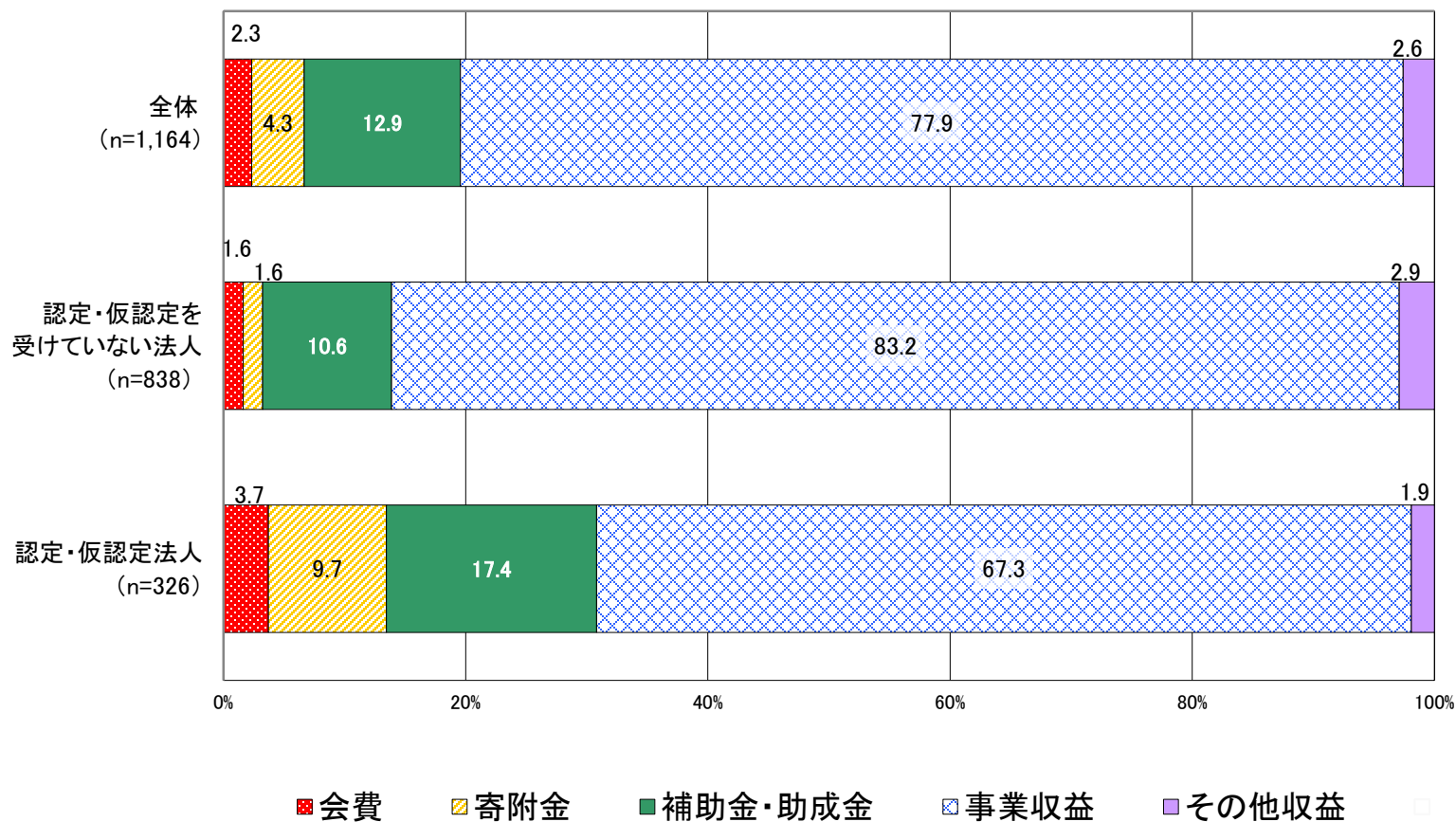
	法人数	収益合計			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,617	2,093	4,478.6	0	121,260
認定・仮認定を受けていない法人	1,169	2,041	4,045.7	0	69,231
認定・仮認定法人	448	2,267	5,608.2	0	121,260



※昨年度の調査結果と比較すると、認定・仮認定を受けていない法人で「1,000万円超」の法人の割合が増加しており(58.1%→64.3%)、認定・仮認定法人でも同様の傾向が見られる(59.0%→66.3%)。

特定非営利活動事業収益の内訳について

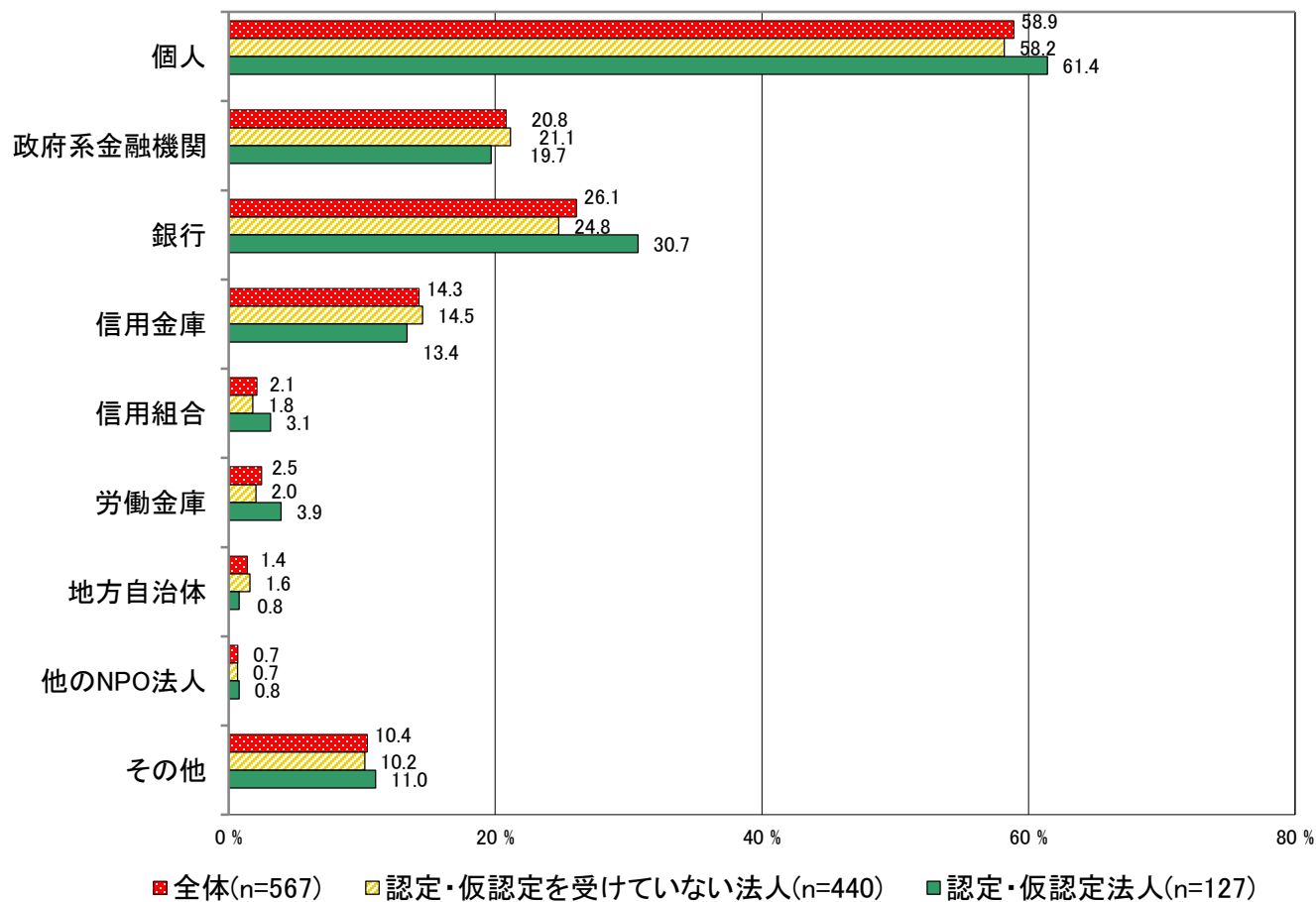
- 認定・仮認定を受けていない法人では「事業収益」(83.2%)が多くを占めており、「補助金・助成金」(10.6%)、「その他収益」(2.9%)と続く。
- 認定・仮認定法人でも「事業収益」(67.3%)が6割を超え、「補助金・助成金」(17.4%)、「寄附金」(9.7%)と続く。



資金の借り入れについて①

- 借入先は、「個人」が最も多く、認定・仮認定を受けていない法人(58.2%)、認定・仮認定法人(61.4%)となっている。全体では「個人」からの借入が58.9%を占めている。

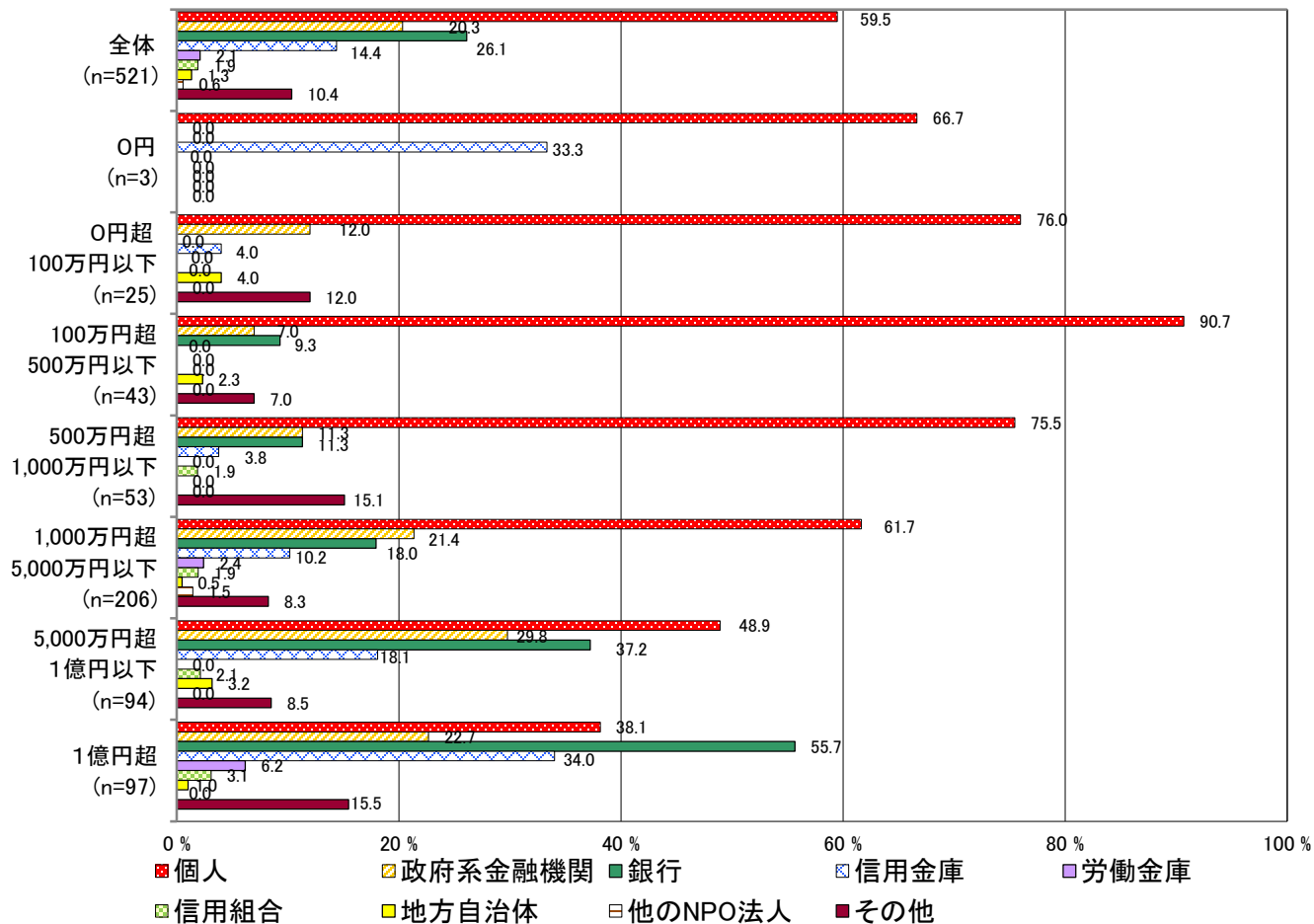
【借入先(複数回答)】



資金の借り入れについて②

- 収益規模別に借入先をみると、「1億円超」以外では「個人」の割合が高い。
- 収益規模が大きくなるほど、「銀行」「政府系金融機関」「信用金庫」など金融機関からの借入割合が増える傾向がある。

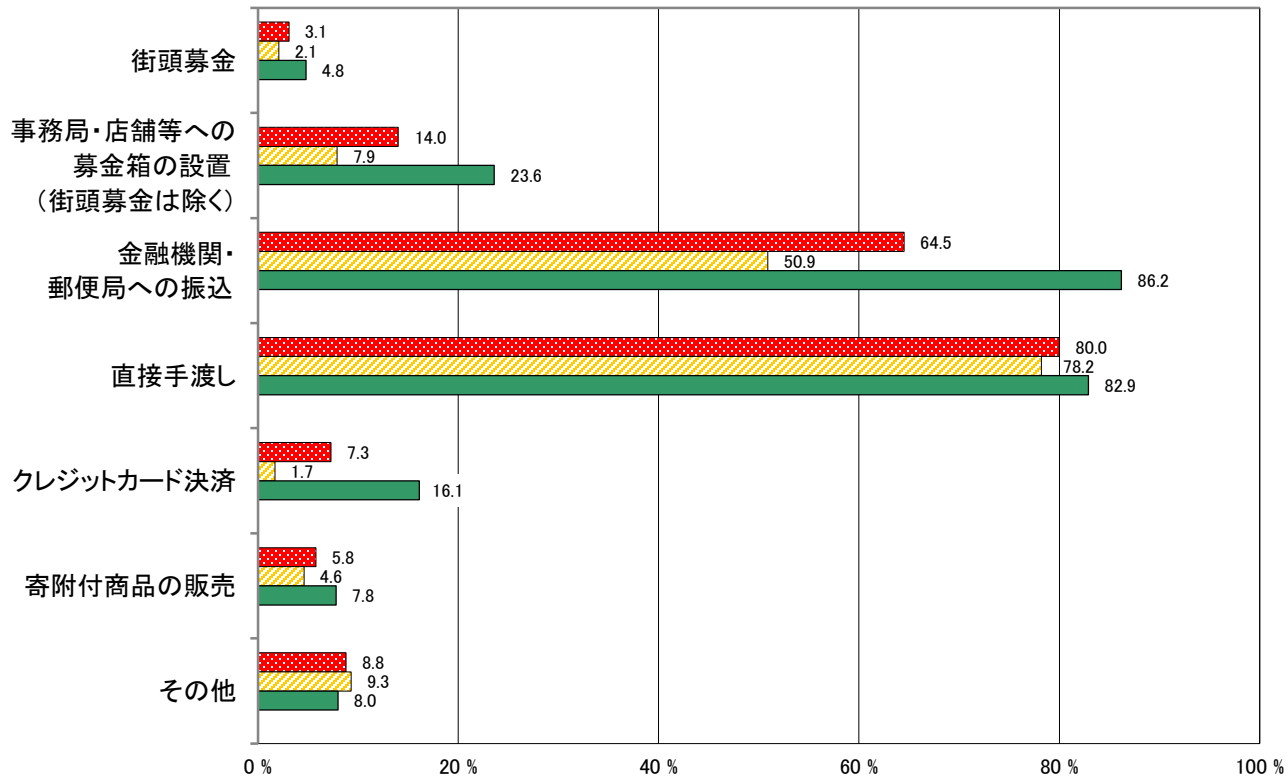
【収益規模別 借入先(複数回答)】



寄附の受け入れについて

- 認定・仮認定を受けていない法人と認定・仮認定法人ともに「金融機関・郵便局への振込」、「直接手渡し」の2つの方法が中心となっている。
- また、認定・仮認定法人では、「事務局・店舗等への募金箱の設置」(23.6%)や「クレジットカード決済」(16.1%)などの受入方法が浸透していることがうかがえる。

【寄附の受入方法(複数回答)】



■ 全体(n=1,032) ■ 認定・仮認定を受けていない法人(n=634) ■ 認定・仮認定法人(n=398)

個人・法人寄附の受け入れについて

- 個人寄附をみると、認定・仮認定を受けていない法人は平均値310.0万円、中央値0円、認定・仮認定法人は平均値8,262.8万円、中央値56万円である。
- 法人寄附をみると、認定・仮認定を受けていない法人は平均値41.3万円、中央値0円、認定・仮認定法人は平均値2,294.0万円、中央値13万円である。

【個人寄附金額】

	法人数	金額(単位:万円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,654	1	2,521.8	0	1,781,900
認定・仮認定を受けていない法人	1,194	0	310.0	0	142,560
認定・仮認定法人	460	56	8,262.8	0	1,781,900

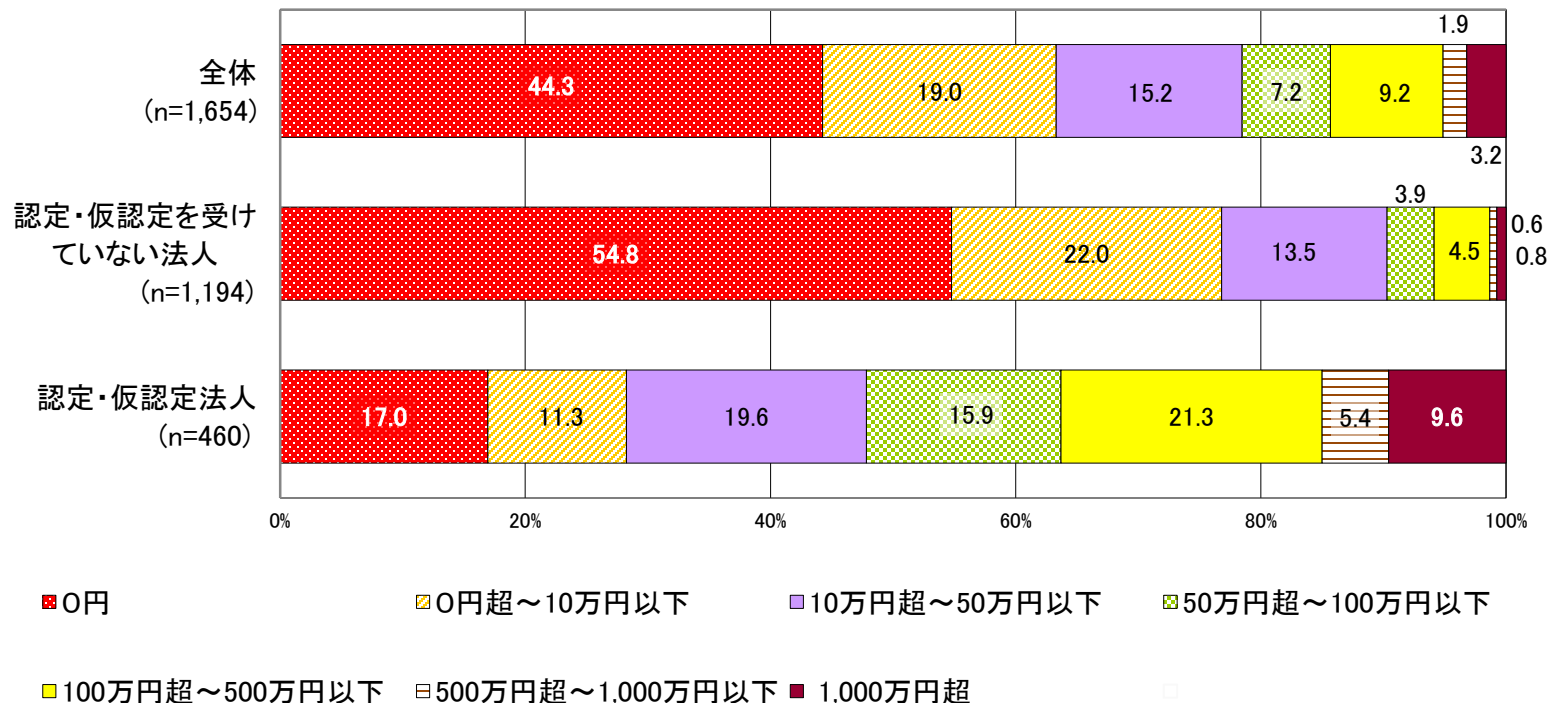
【法人寄附金額】

	法人数	金額(単位:万円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	1,620	0	676.8	0	738,533
認定・仮認定を受けていない法人	1,163	0	41.3	0	6,730
認定・仮認定法人	457	13	2,294.0	0	738,533

個人寄附の受け入れについて

- 認定・仮認定を受けていない法人では、「0円」が54.8%を占めており、50万円以下の法人が9割を超える。
- 認定・仮認定法人では「500万円超」が15.0%となっており、認定・仮認定を受けていない法人(1.3%)を大きく上回る。

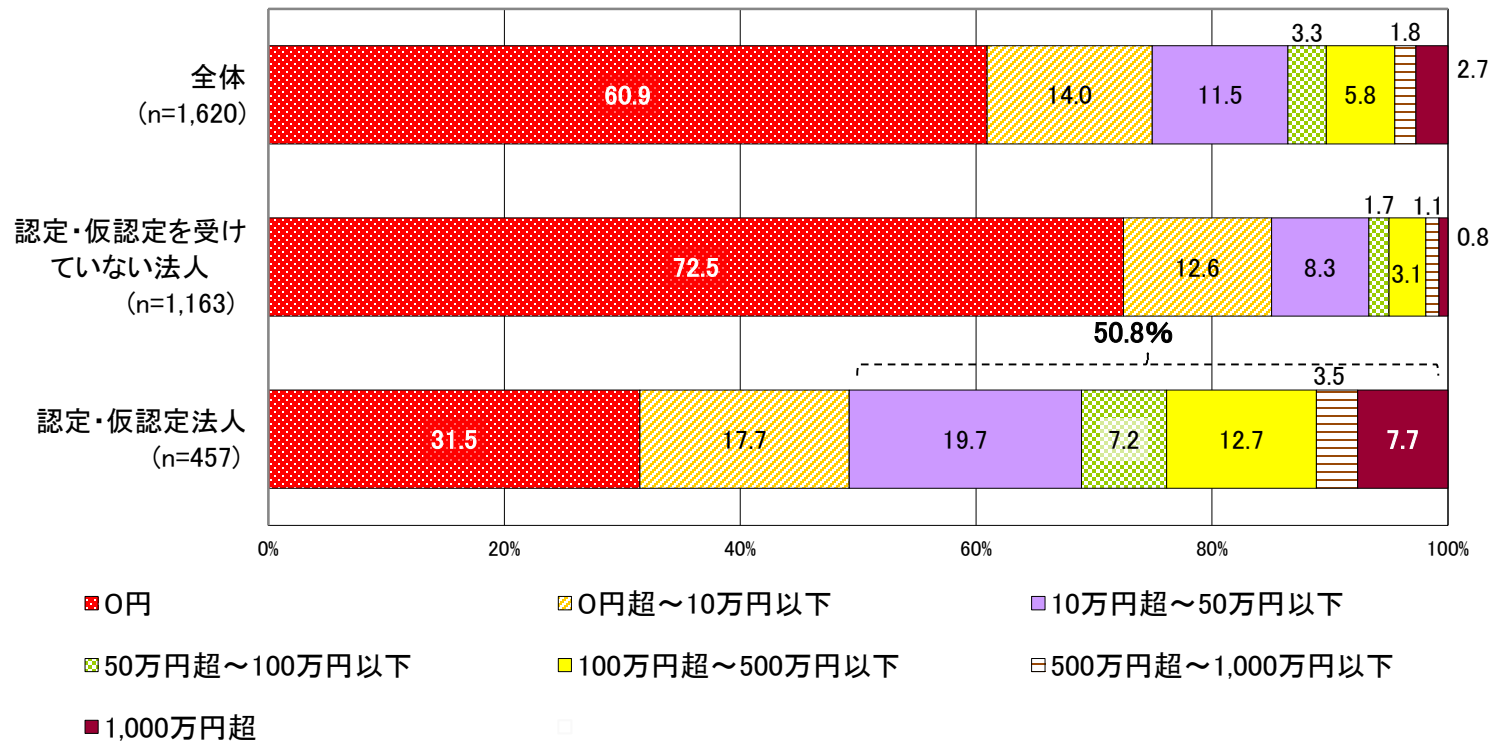
【個人寄附合計金額】



法人寄附の受け入れについて

- 法人寄附合計金額をみると、認定・仮認定法人は、認定・仮認定を受けていない法人に比べて寄附合計金額が高い傾向がみられ、「10万円超」の割合は50.8%である。

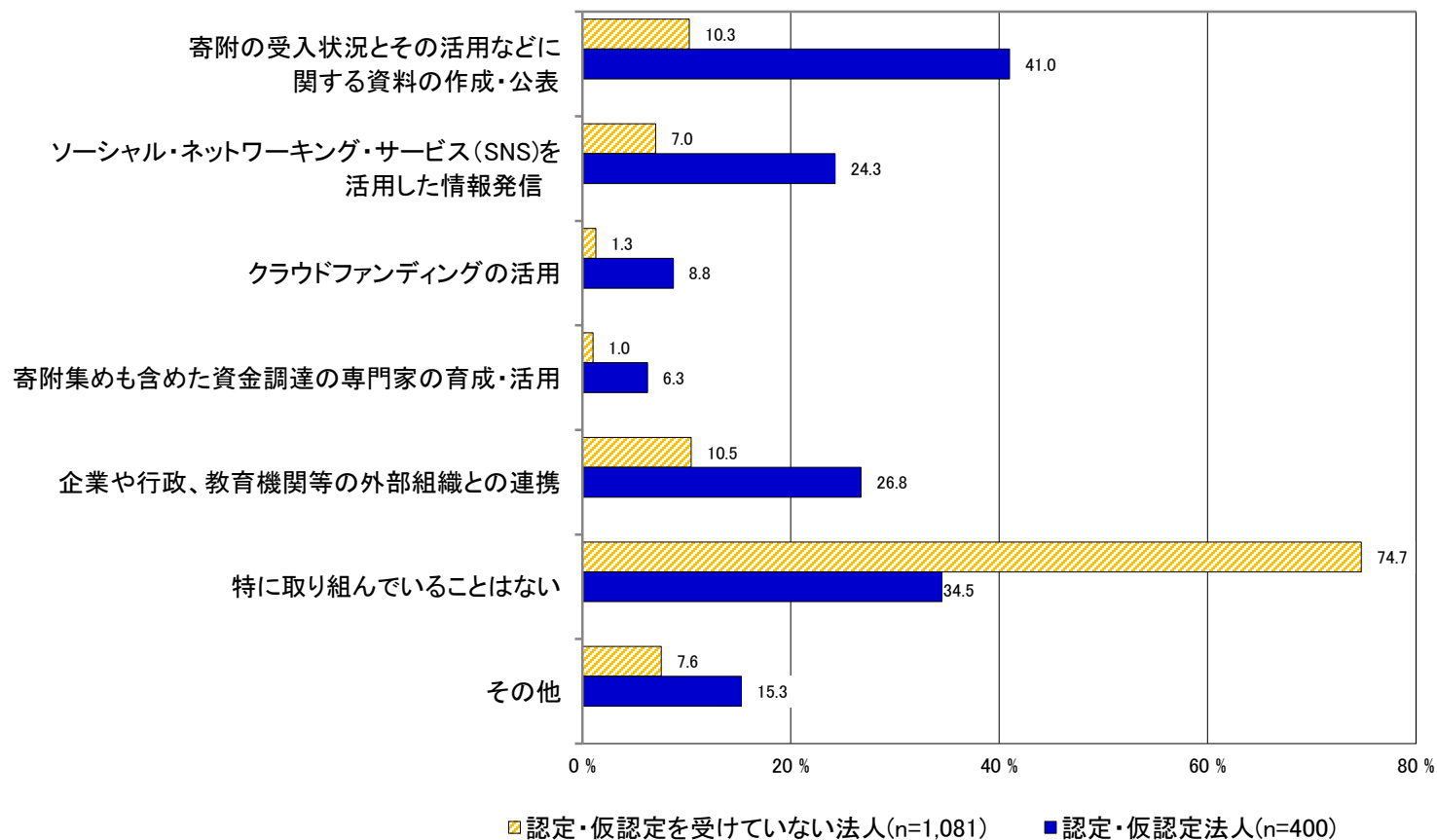
【法人寄附合計金額】



寄附への取組みについて

- どの項目も、認定・仮認定法人が認定・仮認定を受けていない法人を大きく上回り、認定・仮認定を受けていない法人では「特に取り組んでいることはない」が74.7%にのぼる。

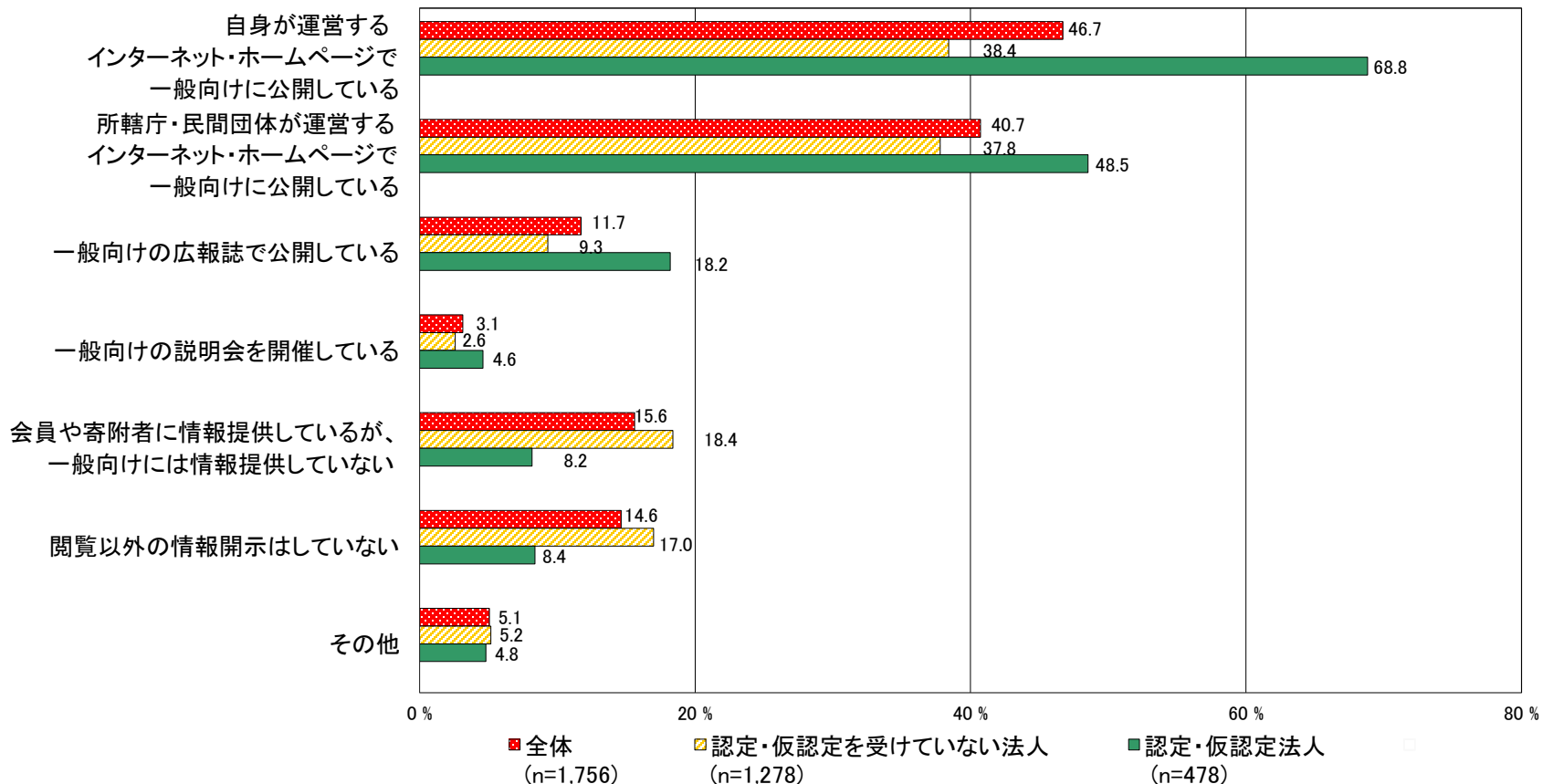
【寄附への取組み(複数回答)】



情報開示について

- 自身のホームページで一般に公開している割合は、認定・仮認定法人(68.8%)が、認定・仮認定を受けていない法人(38.4%)を大きく上回る。

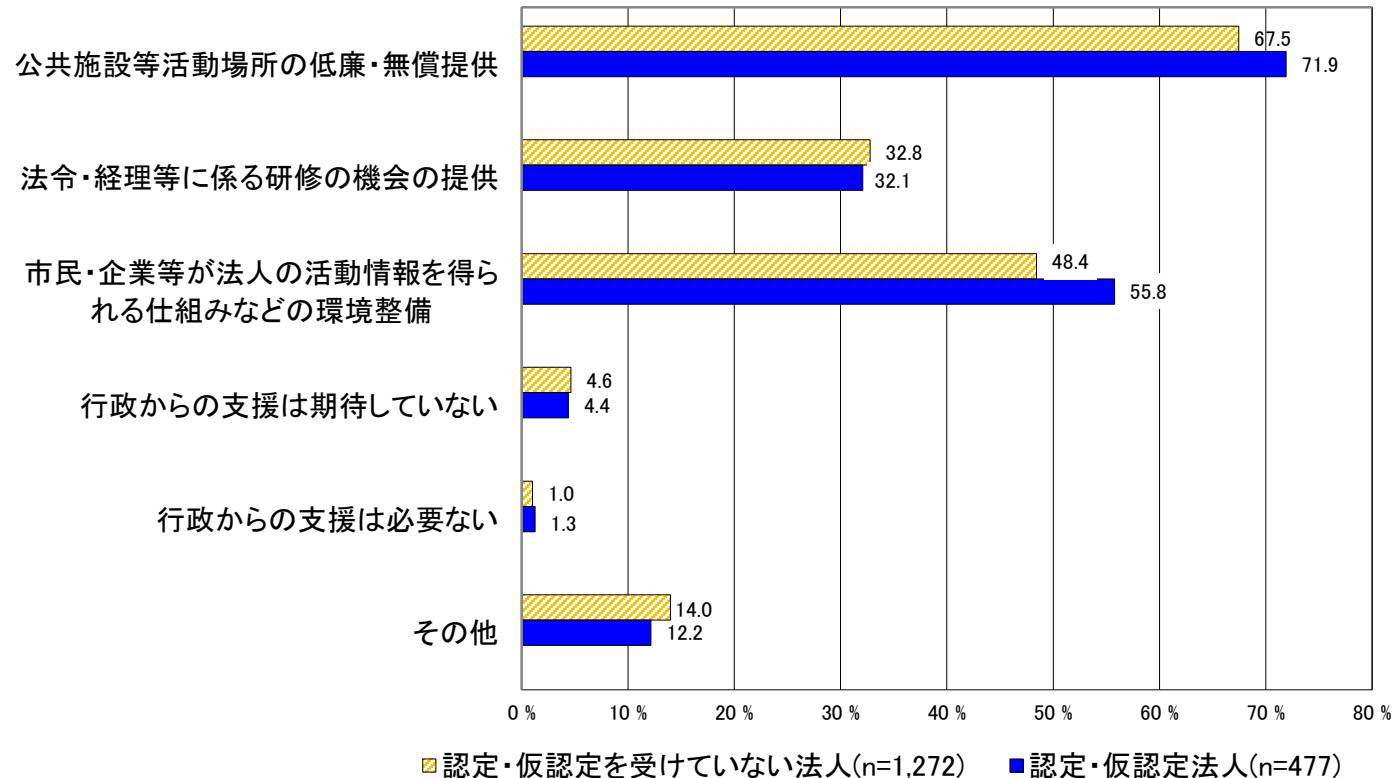
【情報開示手段(複数回答)】



必要と考える行政による環境整備について

- 行政による環境整備として求めるものは、認定・仮認定の有無に関わらず、公共施設等活動場所の低廉・無償提供が最も高い。

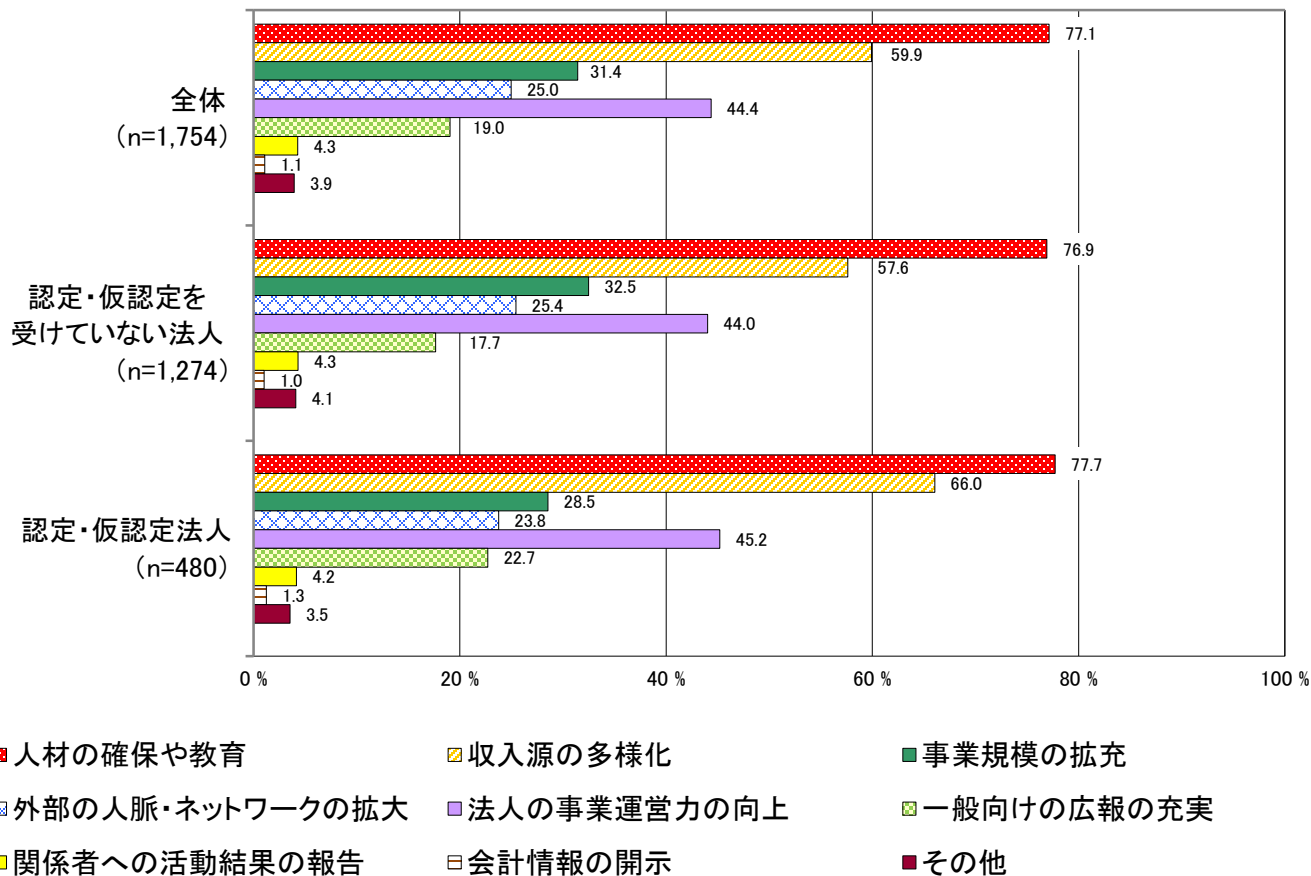
【必要と考える行政による環境整備(複数回答)】



抱える課題について

- 認定・仮認定を受けていない法人、認定・仮認定法人の別に関わらず、課題として「人材の確保や教育」が7割を超え、最も高い割合を占めている。

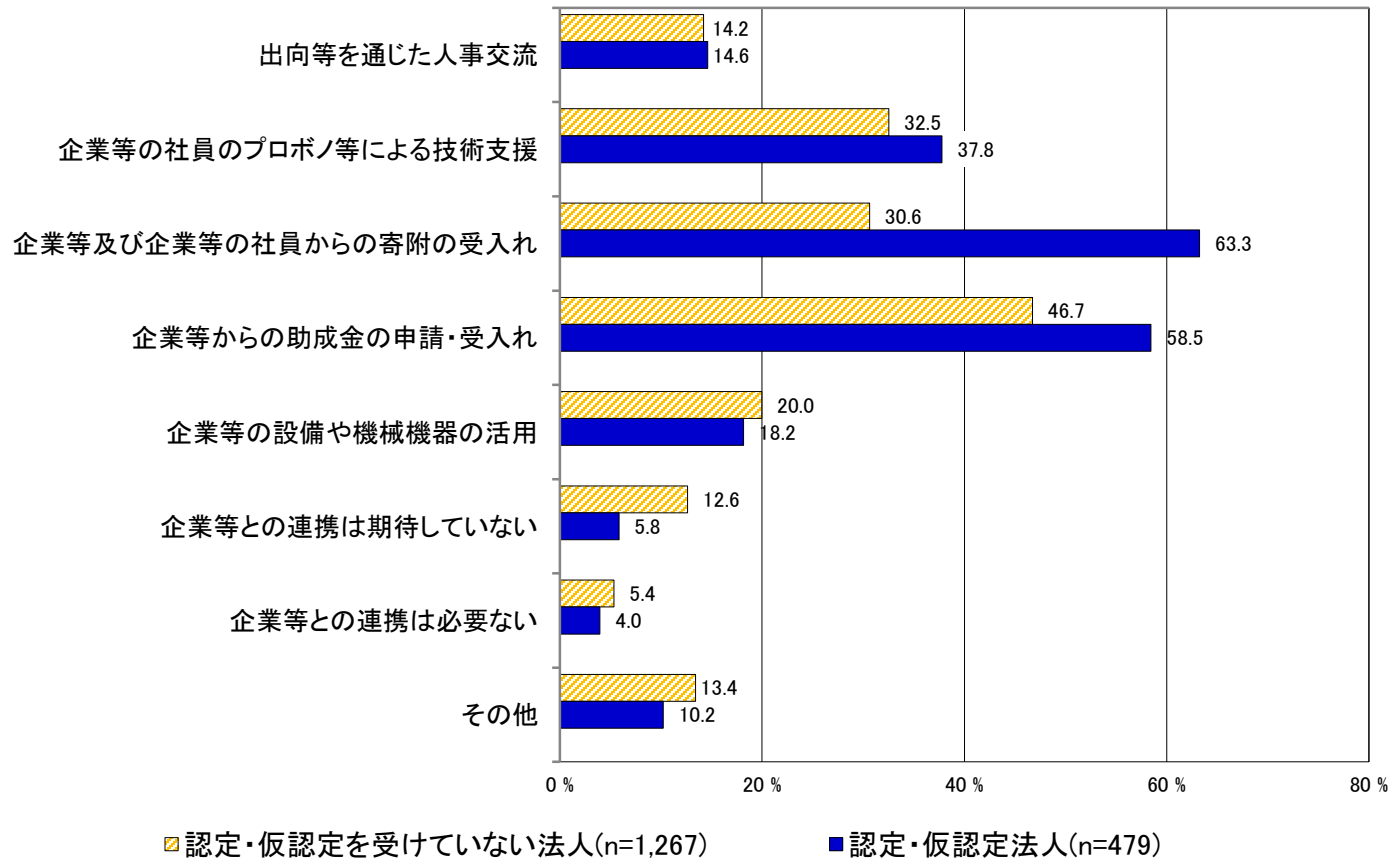
【抱える課題(複数回答)】



企業等との連携について

- 企業等との連携において、認定・仮認定を受けていない法人では、「助成金の申請・受入れ」が最も高い(46.7%)のに対し、認定・仮認定法人では、「寄附の受入れ」(63.3%)が最も高い。

【企業等との連携(複数回答)】



平成27年度 市民の社会貢献に関する実態調査

1 調査の目的

本調査は、特定非営利活動法人(NPO法人)の受入寄附額及び雇用等の状況を調査し、その活動実態を明らかにするとともに、市民の寄附・ボランティア活動の実態を明らかにし、共助社会づくり及び社会貢献に関する施策のための基礎資料を得ることを目的として実施する。

2 調査方法

【市民調査】

調査対象： 全国に居住する満20～69歳までの男女 5,000人

調査方法： 郵送調査とオンライン調査の併用

調査期間： 平成27年9月17日(木)～11月4日(水)(49日間)

回収率： 34.0%(1,692人)

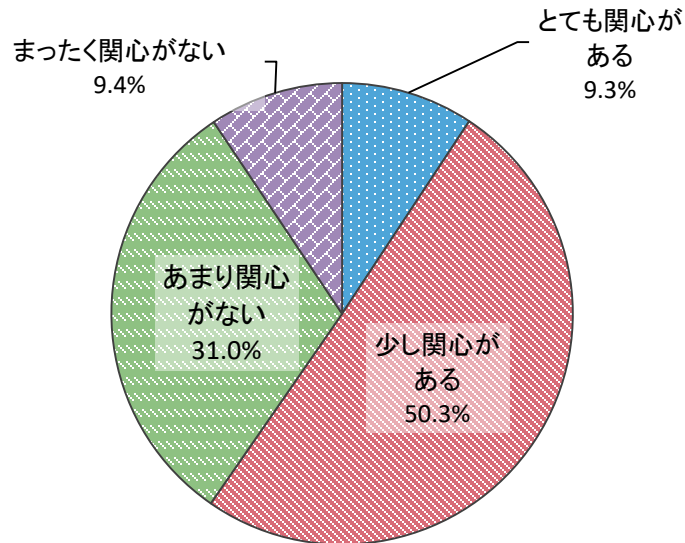
調査実施機関： 株式会社インテージリサーチ

ボランティアについて①

- ボランティア活動に関心があるのは59.6%。
- 過去3年間にボランティア活動をしたことがある人は23.3%

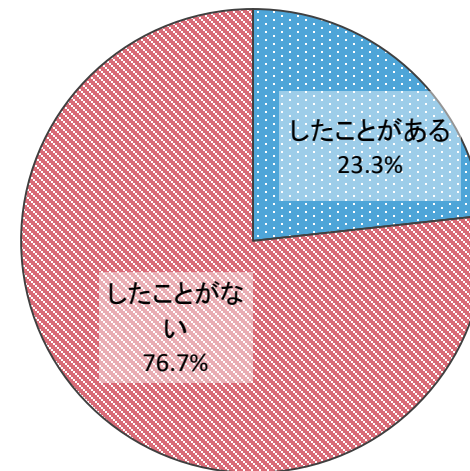
【ボランティア活動に対する関心】

n = 1,656



【過去3年間のボランティア活動経験の有無】

n = 1,659



※昨年度調査によるとボランティアに関心があるのは62.3%。
また、ボランティア活動をしたことがある人は26.8%。

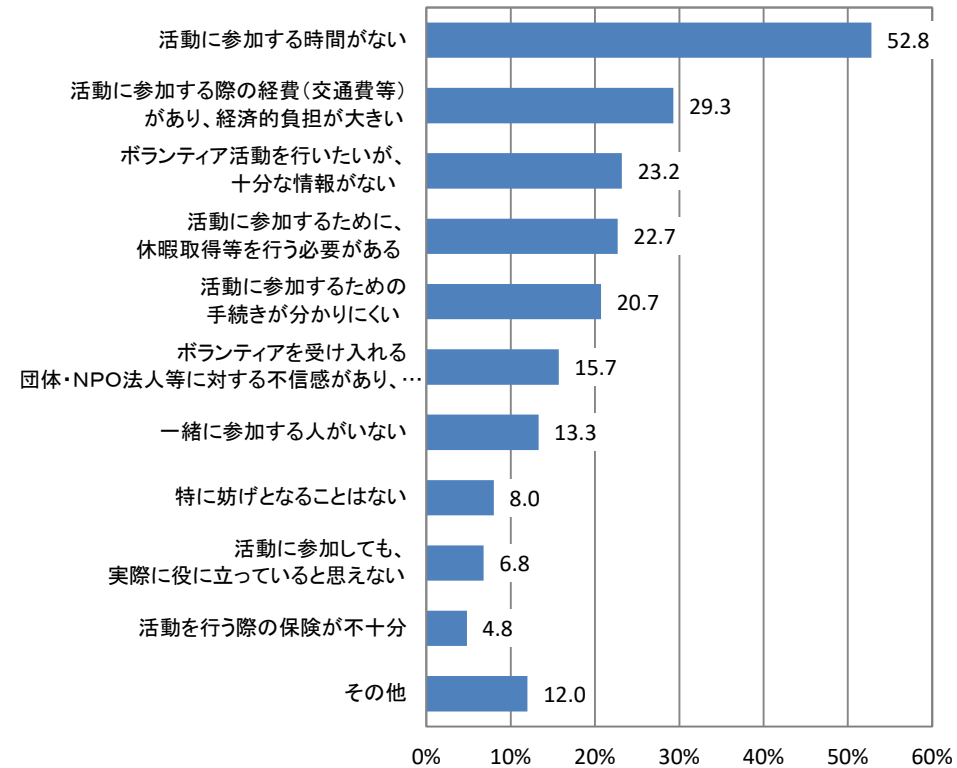
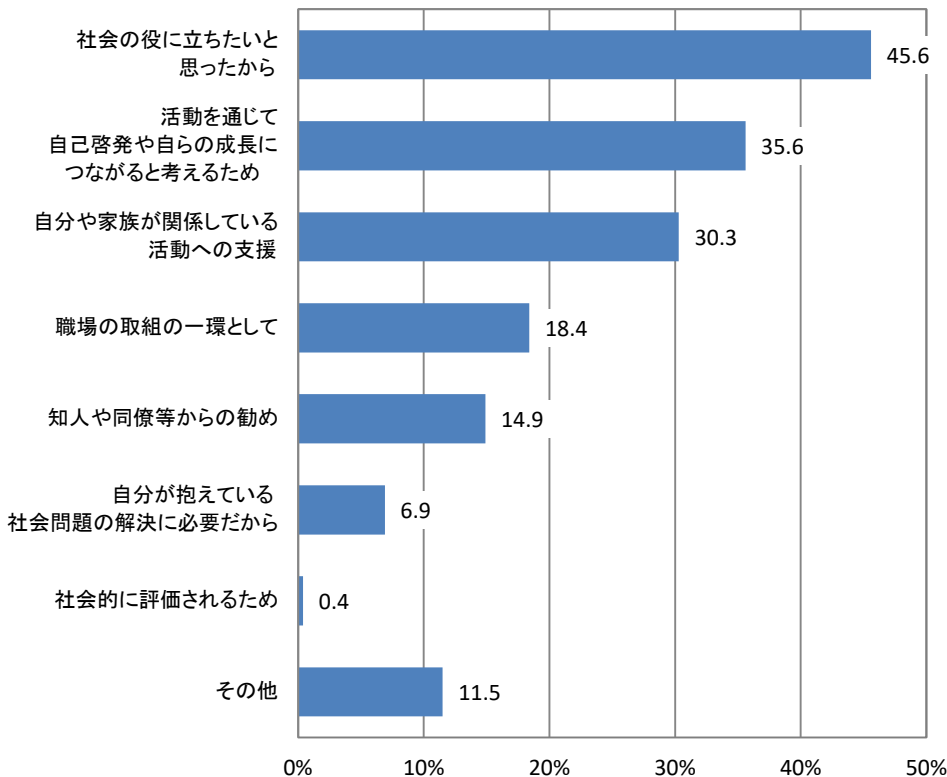
ボランティアについて②

- ボランティア参加者の参加理由は、「社会の役に立ちたいと思ったから」(45.6%)、「活動を通じて自己啓発や自らの成長につながると考えるため」(35.6%)、「自分や家族が関係している活動への支援」(30.3%)。
- 時間の不足がボランティア活動への参加の妨げとなっている。

【参加理由(複数回答)】 n = 261

【参加の妨げとなる要因(複数回答)】 n = 1,622

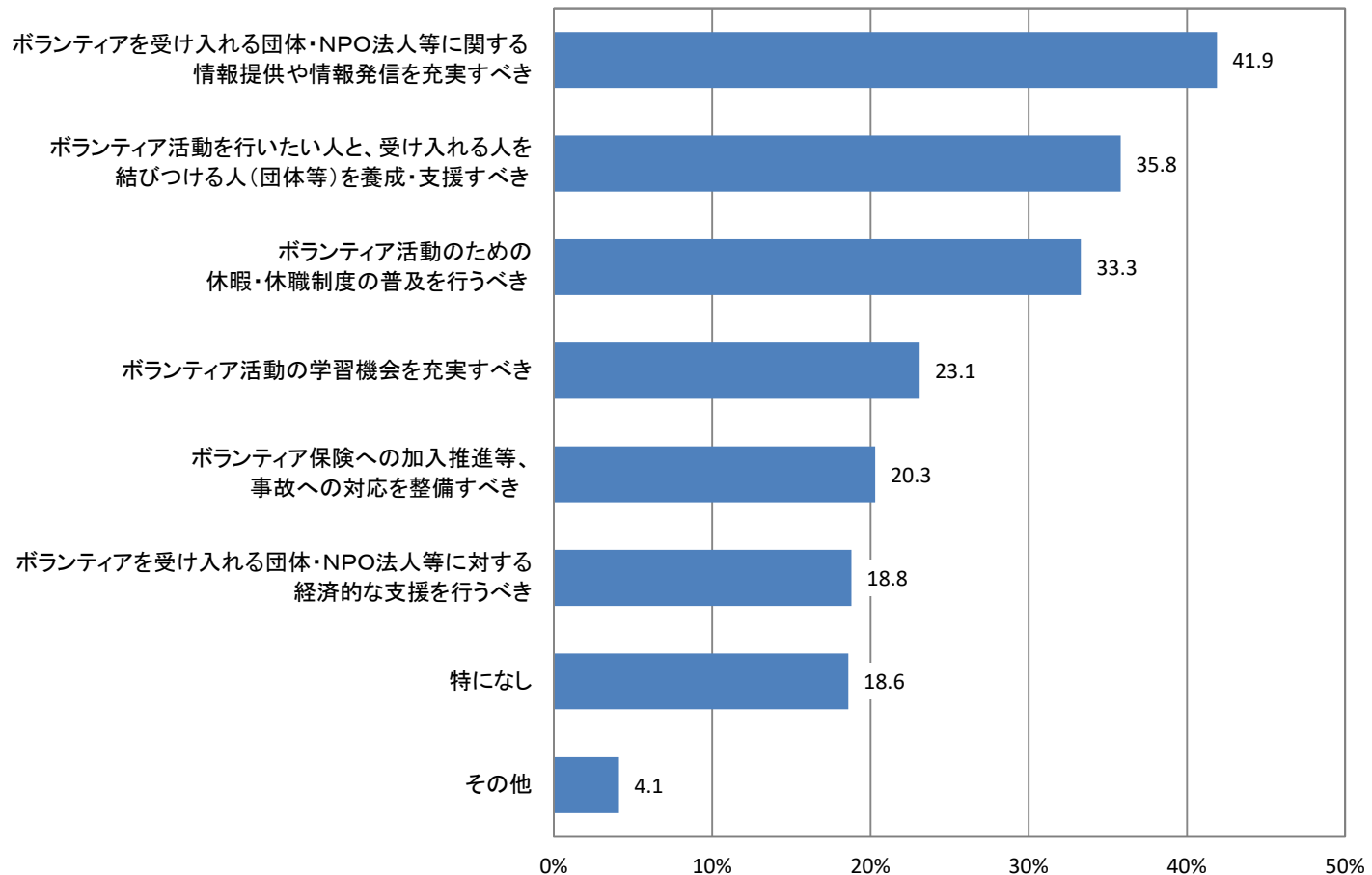
※対象:過去3年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人



ボランティアについて③

- 国や地方自治体等に対しては、ボランティアを受け入れる団体・NPO等に関する情報提供や情報発信の充実を求める声が最も高い。

【国・地方自治体等への要望(複数回答)】 n = 1,632

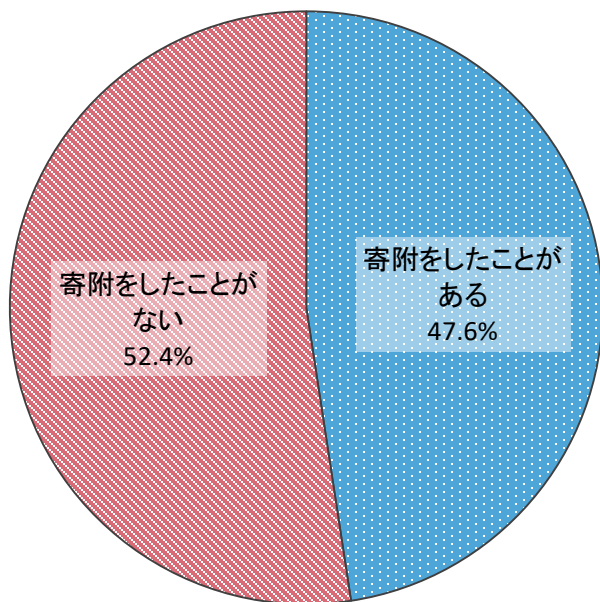


寄附について①

- 過去3年間の寄附経験の有無についてみると、「寄附をしたことがある」(47.6%)と「寄附をしたことがない」(52.4%)となっている。
- 年間寄附金額(世帯)をみると5,000円未満が52.8%を占めている。

【過去3年間の寄附経験の有無】

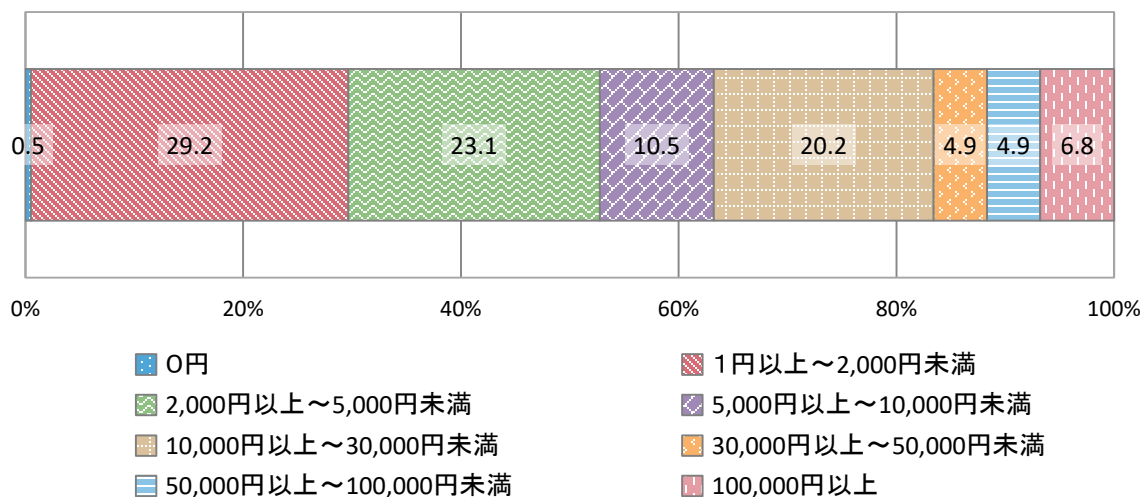
n = 1,658



【年間寄附金額(世帯)】

※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

n = 411



※昨年度の調査によると、金銭による寄附をしたことがある人は54.2%。

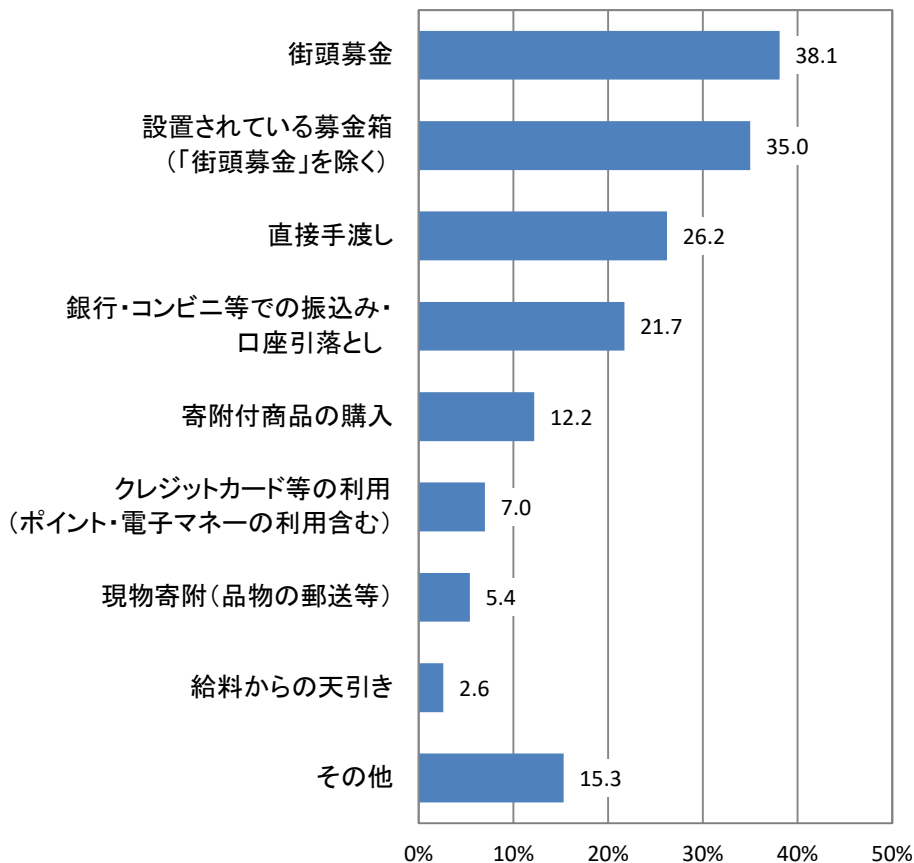
寄附について②

- 寄附の方法は、「街頭募金」、「設置されている募金箱」、「直接手渡し、銀行・コンビニ等での振込み・口座引落とし」が多い。
- 寄附先は「共同募金会」が49.7%で最も多い。

【寄附方法(複数回答)】

※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

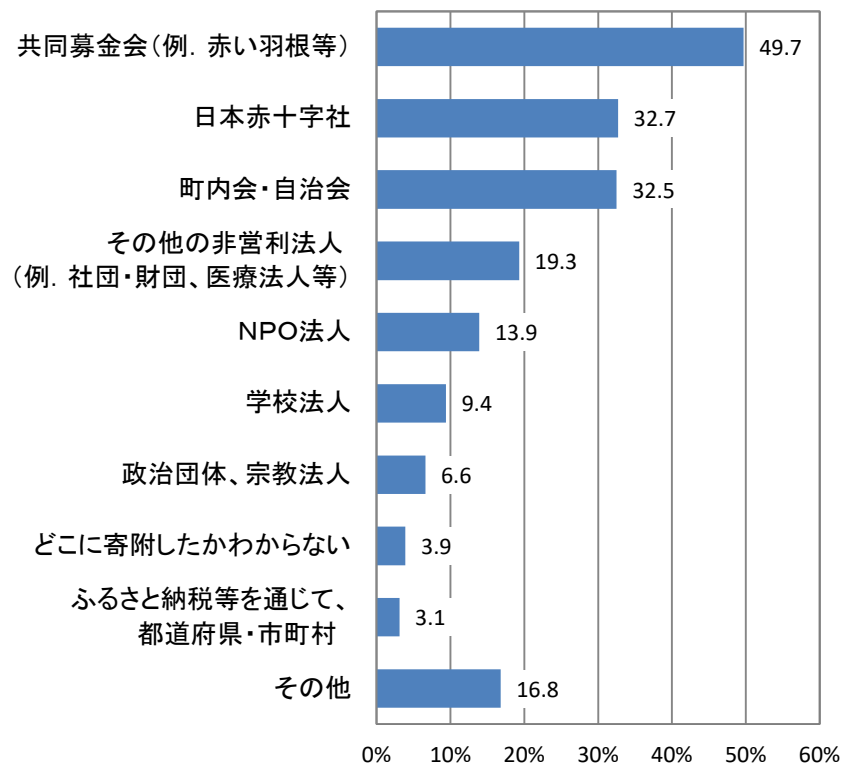
n = 614



【寄附をした相手(複数回答)】

※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

n = 618

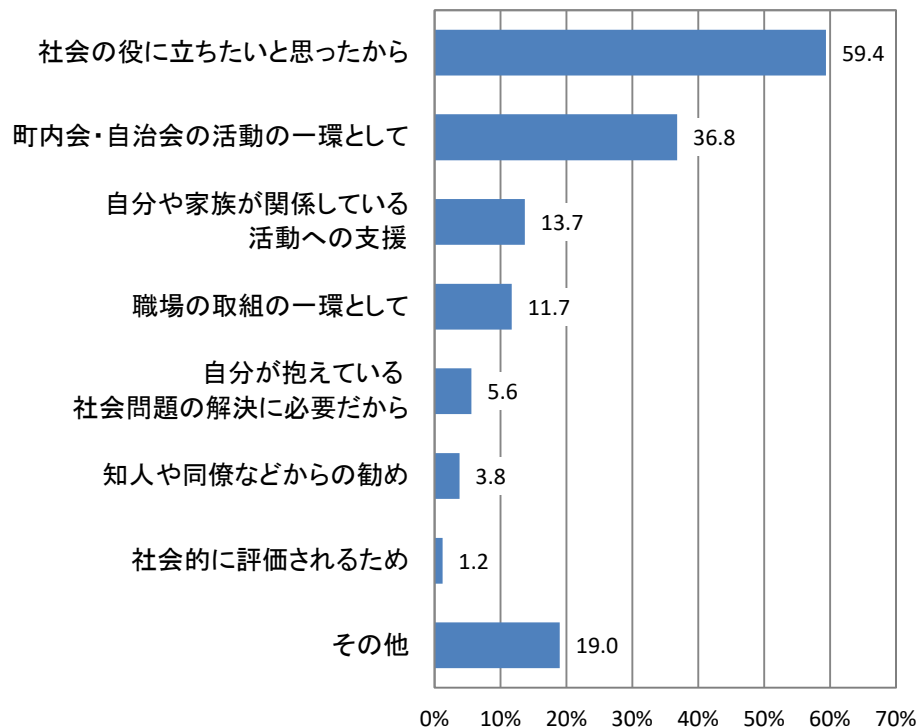


寄附について③

- 寄附を行った理由としては、「社会の役に立ちたいと思ったから」(59.4%)が最も高い。
- また、「町内会・自治会の活動の一環として」、「自分や家族が関係している活動への支援」、「職場の取組の一環として」など、身近なところからの依頼によって寄附を行っていることもうかがえる。
- 効果が見えにくいことや寄附先団体・NPO等への不信感、経済的負担が寄附の妨げとなっている。

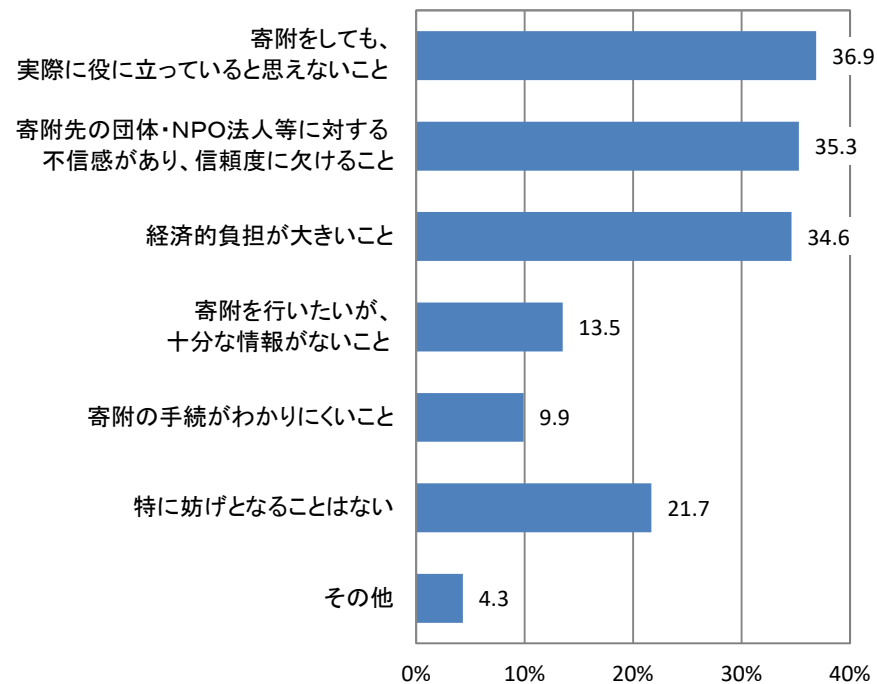
【寄附理由(複数回答)】

※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人
n = 606



【寄附の妨げとなる要因(複数回答)】

n = 1,612

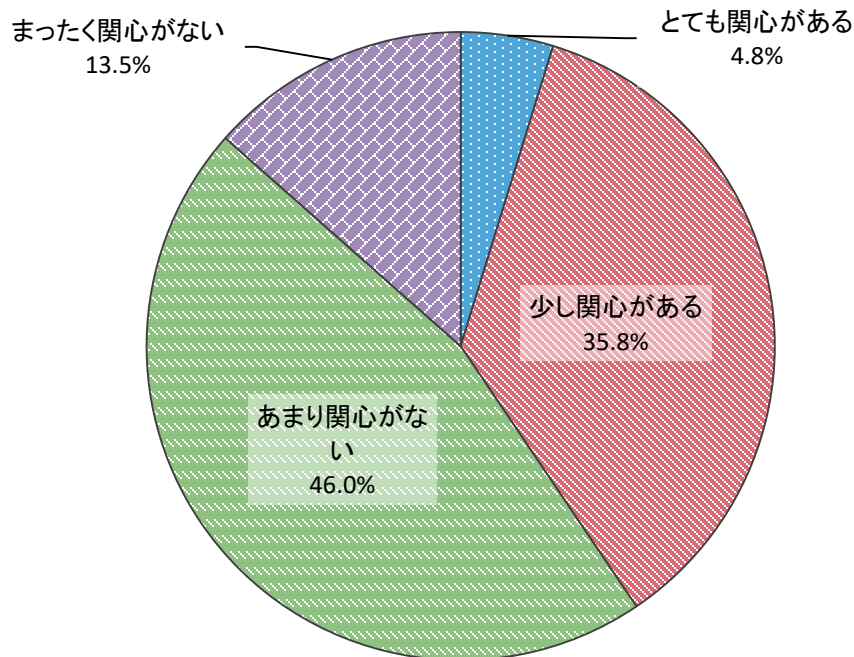


NPO法人について

- NPO法人に対して、「とても関心がある」(4.8%)、「少し関心がある」(35.8%)を合わせた、関心を持っている層は40.6%。
- 寄附を行う場合に必要と考える情報は、法人の活動内容(76.2%)が最も高い。

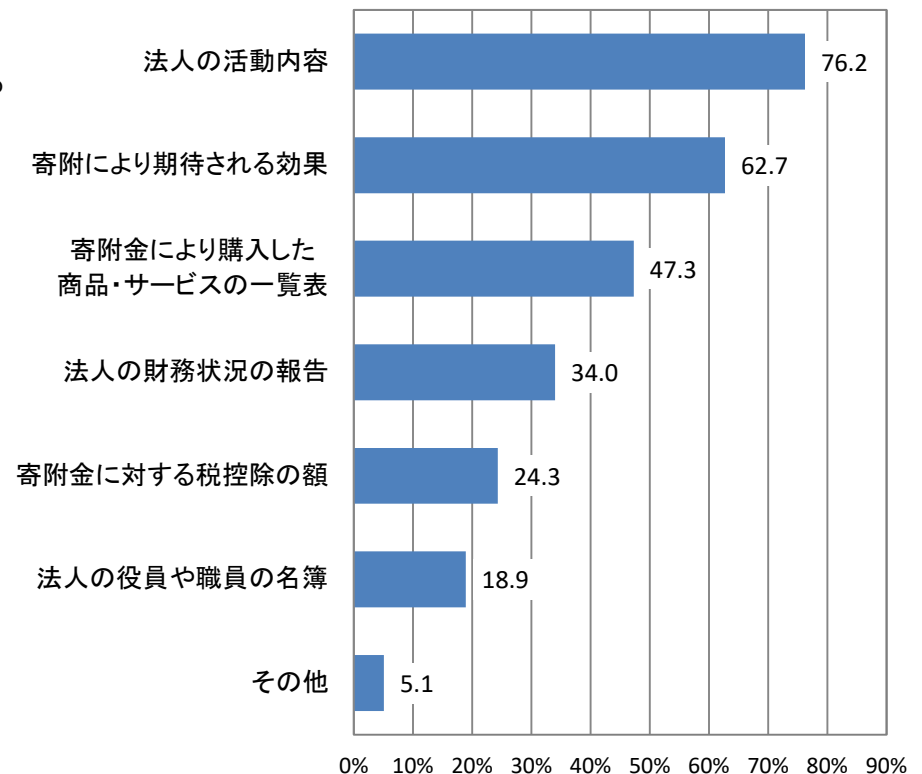
【NPO法人に対する関心】

n = 1,640



【寄附を行う場合に必要と考える情報(複数回答)】

n = 1,620



※昨年度調査では、NPO法人に関心がある人は43.8%。